情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理. 2015, vol. 58, no. 2, p. 157-161. doi: <http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.58.157>

欧州司法裁判所が電子書籍をデジタルサービスと判断

電子書籍への税率をめぐる法廷闘争で、欧州司法裁判所（European Court of Justice: ECJ）は3月5日、電子書籍はタブレットやコンピューター上で読めるとはいえ、物品ではなく、“電子的に提供されるサービス”であり、サービスとして課税されるべきとの判断を示した。EU（European Union、欧州連合）の付加価値税指令（VAT Directive）は、物理的媒体の書籍に対しては軽減税率の適用を認めており、ブルガリアとデンマークを除くEU諸国は、物理的な書籍に軽減されたVATの税率を掛けている。今回の問題は、2012年にルクセンブルクが電子書籍へのVATを、それまでの17%から物理的な書籍と同率の3%に引き下げ、直後にフランスも税率を20%から5.5%に引き下げたことから始まった。次いで2014年末には、マルタが18%から5%に、イタリアが22%から4%に引き下げることを選定した。

欧州委員会（European Commission）は2013年、欧州連合司法裁判所（Court of Justice of the European Union: CJEU）に、ルクセンブルクとフランスを提訴した。CJEUの裁定は、物理的媒体であるCDまたはUSBメモリーに記録された電子書籍に対してのみ、軽減税率を適用してもよいというものであったため、これを不服として、ルクセンブルクとフランスはECJに控訴していた。そしてECJは、インターネットを通じて配信される電子書籍は、電子書籍リーダー、コンピューター、スマートフォンなどの物理的サポートを要するとはいえ、そのサポートは欧州委員会規則の適用対象にはならないと裁定したので

ある。これにより、電子書籍に軽減税率を適用した4か国は、VATの税率の引き上げを余儀なくされることになった。ルクセンブルクとフランスは、ECJの判断に従うと表明したが、一方でそれと同時に、EUのVAT規則改定を強く求めようとしている。ルクセンブルク財務省は、「EUの法的枠組みを技術の進歩に合わせるよう主張し続ける」との声明を発表し、フランスの文化大臣もラジオ番組で、「技術的中立性、つまり紙であれデジタルであれ、書籍への課税率は同一であることを求める」と語った。

ECJ裁定の2週間後には、ドイツ、フランス、ポーランド、イタリア4か国の文化大臣が、共同声明を発表し、「形態がどうであれ、書籍は書籍である」として、電子書籍にも物理的書籍と同率の軽減したVATの税率を適用できるよう、EU規則を変えるための対策を講じることを、欧州委員会に要求した。欧州委員会は電子書籍と物理的書籍の税率を同じにできるよう、来年にも規則を改定する考えを示唆している。（<http://curia.europa.eu/jcms/upload/docs/application/pdf/2015-03/cp150030en.pdf>）（accessed 2015-04-07）。

米国議会にFair Access to Science and Technology Research法案を再提出

科学的発見を加速し、イノベーションを勢いづかせることを目指して、連邦政府の資金援助を受けた研究成果へのパブリックアクセスを拡大させるための法律「Fair Access to Science and Technology Research（FASTR）ACT」法案が3月18日に、米国議会の上院と下院に提出された。提出者は、John

Cornyn上院議員（共和党）、Ron Wyden上院議員（民主党）、Mike Doyle下院議員（民主党）、Kevin Yoder下院議員（共和党）、Zoe Lofgren下院議員（民主党）の超党派議員5名である。この法案は、2年前の2013年2月にも上院と下院に提出されており（vol. 56, no. 1の本欄にて既報）、今回は再提出になる。FASTRは、外部委託研究予算金額が1億ドルを超える連邦機関に対して、査読論文の最終原稿を、遅くとも発表後6か月以内に公開することを要求し、さらに、長期的な原稿保存とアクセスも求め、以下のことを目指す。

- ・競争力強化の課題の次の段階に進み、経済の幅広い分野におけるイノベーションと雇用創出に弾みをつける。
- ・政府支出の透明性と説明責任を向上させ、機密研究、ロイヤルティーを生み出す著作物、予備データ（preliminary data）を保護する一方で、税金が投入された情報へのアクセスを拡大する。

ホワイトハウスは、税金が投入された研究の論文やデータへの自由なアクセスを求める行政指令を2013年2月に発表しており、FASTRは、これを成文化するものとなる。なお、2013年の行政命令に従って、これまでに8つの政府機関と政府部門がパブリックアクセス計画を発表しており、その中には国防総省（Department of Defense: DoD）、エネルギー省（Department of Energy: DOE）、保健福祉省（Department of Health and Human Services: HHS）、航空宇宙局（NASA）、米国科学財団（National Science Foundation: NSF）が含まれる。

学術コミュニケーションのオープンなシステム作りに取り組んでいるSPARCは、研究論文へのパブリックアクセスが国法になることを保障するFASTR法案の再提出を称賛し、Heather Joseph議長は、「FASTRの提出は、オープンアクセスが上院・下院における、強力な超党派的な問題であり続けていることを示しているが、これは近ごろでは珍しい功績である」と語った。

(<http://www.sparc.arl.org/news/2015-fastr->

introduction) (accessed 2015-04-07).

ウィキメディア財団が米国の国家安全保障局を告訴

ウィキペディアを運営する非営利団体、ウィキメディア財団（Wikimedia Foundation）が3月10日、大規模監視プログラムに異議を申し立てるために、米国の国家安全保障局（National Security Agency: NSA）と米国司法省（Department of Justice: DOJ）を相手取って訴訟を起こした。アップストリーム監視（クライアント側からサーバー側へ向かうデータの監視）と呼ばれる、NSAのインターネットトラフィックの大規模監視は、プライバシーの権利を保護する合衆国憲法修正第4条と、表現の自由を保護する合衆国憲法修正第1条に違反している、というのがウィキメディア財団の主張である。そして、アップストリーム監視は、米国人以外とのコミュニケーションをとるために、インターネットのバックボーンを盗聴するが、外国諜報活動偵察法（Foreign Intelligence Surveillance Act: FISA）がこれらのコミュニケーションの収集を許可するのは、国の安全または外事に関連すると見なされる情報を含む、外国諜報情報に該当する場合のみであり、したがって、NSAの活動は、FISAによって与えられた権限を越えていると論じている。

ウィキメディア財団によれば、ウィキペディアの記事を執筆するボランティアは、毎月少なくとも7万5,000名にのぼる。彼らはウィキメディア財団のサーバー上で討議を行うが、多数の人々、特に論議を呼ぶ問題を扱ったり、圧政的な政府が支配する国に住む人々は匿名を選ぶ。しかし、米国外で人々がウィキペディアの記事を見たり編集したりするたびに、NSAが、そのコンテンツのみならず、その人々の居場所や、アイデンティティーにつながる情報を追跡する可能性がある。その結果、人々の政治的信条や宗教的信仰から性的指向や医学的状態まで暴く

ことができることになる。NSAがCNN.com, Gmail, Facebookと並んで、ウィキペディア利用者を監視ターゲットにしていることは、内部告発者Edward J. Snowden氏によって明らかにされている。

この訴訟は全米市民自由連合（American Civil Liberties Union: ACLU）の協力を得ており、原告には、人権団体、市民社会団体、法律団体、弁護士団体、メディア・情報団体など8つの団体も加わっている。
(<http://ja.scribd.com/doc/258276831/Wikimedia-v-NSA-Complaint>) (accessed 2015-04-07).

Pearson社が受験生をスパイ

3月14日付けのワシントンポスト紙は、世界最大規模の教育サービス会社Pearson社が、“PARCC Common Core test”（全米共通学力基準テスト）の管理期間中、セキュリティ違反を見つけるために、ソーシャルメディアを監視していることを明らかにした。PARCC Common Core testは、新しい共通テストをデザインするために、連邦政府から3億6,000万ドルの資金を得て、12州が参加するコンソーシアム“Partnership for Assessment of Readiness for College and Careers”が創作したテストである。テスト参加州の1つであるニュージャージー州の学校区監督官E. C. Jewett氏が、監督官グループに送った電子メールが、Pearson社によるソーシャルメディア監視の件が明るみに出るきっかけとなった。

Jewett氏は、試験コーディネーターが、1人の生徒が試験中に問題を写真に撮ってツイートするというセキュリティ違反を犯したとの通知を、ニュージャージー州教育省から受けたことに言及し、この件に関して少々憂慮しているとメールで述べた。調査の結果、その生徒は写真を送ったのではなく、試験終了後、1つの問題について述べただけであることが判明した。

ニュージャージー州でテストを管理運営するために、1億ドルを超える金額で契約を結んでいる

Pearson社のスポークスパーソンStacy Skelly氏は、この問題に関する議論や意見は歓迎するが、試験問題などがインターネットに公然と掲示された場合には、PARCC実施州に警告する義務があると語った。警告を受けた場合、州教育省は学生が通う学校区に連絡し、学校区は学生に掲示の消去を求め、学生を処分することもある。Pearson社が直接ソーシャルメディアに消去を求めることもできる。

コロラド州教育省によれば、コロラド州では、Twitter, Facebook, Instagramなどで試験問題を共有したとして叱責された学生が何名かいるとのことである。なお、Smarter Balanced Assessment Consortium (SBAC) が行う、もう1つの全米共通学力テストも、フィールドテストの管理期間中、Twitter, Facebook, Instagramを監視していることを明らかにしている。

(<http://www.washingtonpost.com/blogs/answer-sheet/wp/2015/03/14/pearson-monitoring-social-media-for-security-breaches-during-parcc-testing/>) (accessed 2015-04-07).

BioMed Central社が捏造ピアレビュー疑惑の論文を撤回

ピアレビュージャーナル277誌を発行する、オープンアクセスの大手出版社BioMed Centralが、ピアレビュー疑惑をもたれた50論文を調査した結果、^{ねつ}造されたピアレビューがあったとして、43の論文を^{ぞう}撤回した。BioMed Central社のElizabeth Moylan上級編集者は、「不正操作の一部は、著者に言語編集や論文提出支援を提供する第三者機関によって行われたようである。関与した原稿の著者たちが、それらの第三者機関が捏造ピアレビューを提案していたことに気づいていたのか、あるいは著者たちが、捏造査読者の名前を提案したのかどうかは不明である」と述べている。欺瞞^{ぎまん}の規模の大きさを考慮したBioMed Centralは調査結果を、9,000以上のジャーナ

ル編集者が参加する国際機関である出版倫理委員会 (Committee on Publication Ethics: COPE) に警告した。COPEは声明を発表し、「さまざまなジャーナルのピアレビュープロセスを不正に操ろうとする組織的、不適切な企てに気づいている」と述べ、捏造ピアレビューが、より幅広い潜在的な問題であることを示唆した。捏造ピアレビューの発覚は今回が初めてではない。2014年11月には『Nature』誌が、さまざまなジャーナルに載った110の論文を撤回していたことを明らかにした。続いて、Elsevier社も16論文の撤回を発表している。

BioMed Central社は、著者が、査読をする可能性のある人の連絡情報を提供する自動システムを、著者や第三者機関によって不正に操作される可能性があるとして中止した。ただし、著者は原稿提出時に、査読可能者の名前をカバーレターの中で提案することは可能である。
(<http://blogs.biomedcentral.com/bmcblog/2015/03/26/manipulation-peer-review/>) (accessed 2015-04-07).

荒川区の小中学校、1人1台のタブレットを導入

日本マイクロソフトは3月26日、荒川区内のすべての小中学校にWindows搭載タブレットを活用した学習環境を整備したとする導入事例を公開した。同社は2014年9月に、同区内の全小中学校34校にWindows搭載タブレット計9,500台を導入した。これにより、中学生は1人1台のタブレットを常に利用できる。また小学3～6年生は2時間に1時間、小学1～2年生は4時間に1時間の割合でタブレットを使った学習が可能となった。教育委員会の管轄する区域内のすべての小中学校で、児童生徒1人1台のタブレットによる学習環境整備を行った事例は、全国で初めてだとしている。荒川区は、グローバル社会で求められる「21世紀型スキル」習得を目指して、教育用にカスタマイズされたものでなく、社会で一般的に使

われているタブレットとして、Windows搭載タブレット端末を選択した。

(<http://news.microsoft.com/ja-jp/2015/03/26/150326-case-arakawa/>) (accessed 2015-04-07).

米Amazon、専門業者による家庭向けサービスを開始

米Amazonは3月30日、プロによる家庭向けサービスを提供する「Amazon Home Services」を開始すると発表した。壁へのテレビの取り付けから配管工事、ハウスクリーニング、掃除、引っ越し、スポーツのレッスンなど対象サービスは700種以上で、専門業者による雑務代行を仲介するAmazon.comから直接注文できるようになる。現時点では、米国のニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シアトルなどの大都市エリアを中心に利用可能になっている。専門業者は、Amazonが招待制で選んだ業者に限られており、ユーザーはその業者に対する他の顧客のレビューを確認することができる。また、サービスの対価は外部も含めて最安値の業者の価格とする「最低価格保証」を導入する。米国ではネットを通じた同様のサービスを行うTaskRabbitやZaarlyが人気となっている。
(<http://finance.yahoo.com/news/help-around-home-introducing-amazon-120000909.html>) (<http://www.amazon.com/services>) (accessed 2015-04-07).

「検索結果とプライバシーに関する有識者会議」の報告書を公表

Yahoo! Japanは3月30日、いわゆる「忘れられる権利」に関して、同社の検索サービスでの非表示の対応方針を発表した。この方針は、2014年11月に設置した「検索結果とプライバシーに関する有識者会議」の検討内容が報告書としてまとめられたことを受けて、この報告書の内容を踏まえて決定された（この報告書も同日公表されている）。プライバシー侵害の

被害者から、検索結果を非表示にしてほしいという申告を受けた場合には、表現の自由とプライバシーのバランスを考慮し、削除するか否かを個別に判断する。公表された方針では、権利侵害の明白性の認められる可能性の高い例として、特に理由なく一般人の氏名に加えて、住所や電話番号等、家庭に関する詳細な情報、秘匿の要請が強い情報（病歴など）が掲載されている場合をあげている。

(<http://publicpolicy.yahoo.co.jp/2015/03/3016.html>)
(accessed 2015-04-07).

Twitter, リベンジポルノなどの嫌がらせを禁止

Twitterは3月上旬、ユーザーポリシーの「Twitterルール」および「嫌がらせ行為に関するポリシー」を改定した。「個人情報」および「脅迫と嫌がらせ」の項目に、「撮影されている人物の同意なく撮影または配布された、私的な画像や動画を投稿することを禁じます」という文を追加することで、別れた交際相手の裸の写真や動画などを復讐^{ふくしゅう}目的で公開する「リベンジポルノ」を禁止した。また3月17日には、問題のあるツイートをTwitterに被害報告する際に、自分の報告内容をメールで受信する機能を追加し、捜査当局への被害相談を支援している。さらに3月下旬には、一部の認証済みアカウントユーザーを対象に、問題のあるツイートを非表示にする「Quality filter」の提供を開始したことが明らかになるなど、嫌がらせなどの問題のあるツイートへのポリシーや機能面での対応を進めている。

(<https://support.twitter.com/articles/253501-twitter#>)
(<https://blog.twitter.com/2015/making-it-easier-to-report-threats-to-law-enforcement>) (accessed 2015-04-07).

大手出版社など16社が「日本オーディオブック協議会」設立

小学館・講談社・新潮社・KADOKAWA・オトバンクなど16社は4月6日、「日本オーディオブック協議会」の設立を発表した。「オーディオブック市場の分析及び拡大」「オーディオブックと電子書籍、印刷書籍の共存・共栄」「著作者の利益・権利の確保」の達成を目指す。電子書籍に対応した著作権法改正に対する出版業界の対応が一段落したため、次の段階として、マラケシュ条約（読書のバリアフリー化に関する条約）批准に向けての著作権法改正を視野に、オーディオブックについて出版業界全体として取り組むべきと考えるに至ったとしている。

オーディオブックとは、「耳で読む本」のことで、書籍などの内容を音声化したもの。手がふさがっている状況などでも本を楽しむことができる。ますます進む高齢社会においては、老眼などで本を読みづらい人が増えていくことが予想されていることから、耳で読むライフスタイルがあるという認識を一般に広げていく狙いもあるという。

(http://www.otobank.co.jp/top/audiobook-council_press.pdf) (accessed 2015-04-07).